

令和 8 年度予算編成に関する説明書

1 . 国・県の動向と地方財政対策

(1) 日本経済の状況と国・県の動向

日本経済の現状は、内閣府がまとめた令和 8 年 2 月の月例経済報告において、「景気は、米国の通商政策による影響が残るものの、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされています。

政府はこのような中、政策の基本的態度として、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和 7 年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和 8 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。」としています。

熊本県においては、令和 8 年度予算編成方針において、「これまで、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）への対応を進めながら、平成 2 8 年熊本地震（以下「熊本地震」という。）、令和 2 年 7 月豪雨という 2 つの大きな自然災害への対応を進めてきた。感染症は平時モードに切り替わったことで落ち着きを取り戻し、熊本地震や令和 2 年 7 月豪雨からの復旧・復興についても着実に進んでいる。その一方で、令和 7 年 6 月に公表した「中期的な財政収支の試算」では、令和 8 年度からの 5 年間、毎年度 6 9 億円から 2 0 1 億円の財源不足が生じる結果となった。これは、令和 6 年 1 2 月に策定した「くまもと新時代共創基本方針」で目指す「こどもまんなか熊本」の実現や半導体関連産業の集積促進に伴う必要な取組みのほか、熊本地震、令和 2 年 7 月豪雨、国土強靱化の県債償還の本格化、公共施設等の老朽化対策など必要不可欠な歳出の増加が背景にある。

そのような状況であっても、令和 7 年 8 月豪雨への対応には最優先で取り組んでいく必要があり、加えて、物価高騰や金利上昇に伴う公債費の増加等にも適切に対

応していかなければならない。もともと厳しい財政状況という認識の中で発生した令和7年8月豪雨等への対応であり、何も対応を講じず、これまでどおりの財政運営を続ければ、危機的な状況に陥りかねない。過去の大災害からの復旧・復興を進めながら、「くまもと新時代共創基本方針」で目指す県勢発展に向けた必要な取り組みを推進していくためには、これまで以上に真に必要な事業への選択と集中、スクラップ・アンド・ビルドが必要となってくる。」としています。

(2) 地方財政対策

総務省自治財政局が策定した地方財政対策では、「令和8年度においては、物価高が続くとともに、社会保障関係費や人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、様々な行政課題に対応しながら、行政サービスを安定的に提供できるよう交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずる。」としています。

一般財源(交付団体ベース)総額 67兆5,078億円

(前年度比+3兆7,364億円、+ 5.9%)

・ 地方税	47兆8,185億円 (前年度比+2兆3,692億円、+ 5.2%)
・ 地方譲与税	3兆1,932億円 (同 + 2,271億円、+ 7.7%)
・ 地方交付税	20兆1,848億円 (同 +1兆2,274億円、+ 6.5%)
・ 地方特例交付金等	8,156億円 (同 + 6,220億円、+321.3%)
・ 臨時財政対策債	0円 (同 0円、)

2. 苓北町の財政状況と令和8年度予算編成方針

(1) 苓北町の財政状況

本町の財政状況について、令和6年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.4%(前年度比0.3%)で、将来負担比率は6.1%(前年度比12.0%)であり、これらの値からも財政の健全化が進んでいると判断できます。

しかしながら、社会保障関連経費、人件費等の増加が見込まれる中、公共施設等の老朽化に伴う維持管理費の増加や物価高騰に伴う光熱費の増加と併せ、今後は、学校規模適正化推進計画に基づく義務教育学校施設整備等の計画や天草広域連合新ごみ処理施設整備事業に係る負担金も控えており、引き続き安定的な財源確保に向け、中長期的な視野で財政運営を行っていく必要があります。

なお、令和８年度予算における自主財源の根幹である固定資産税（九州電力（株）苓北発電所の償却資産分を含む）は、前年度比＋５６，９７１千円（＋５．９％）の１，０１７，３４９千円で計上し、地方交付税における普通交付税については、令和７年度の交付実績および交付税試算ファイルを用い、前年度比２３，０００千円（１．２％）の１，８７３，０００千円で計上しました。

（２）令和８年度予算編成方針及び内容

本町の最上位計画である第７次振興計画の基本計画にある「安心して住めるれいほく」「いきいきと暮らせるれいほく」「ふるさとと呼べるれいほく」の３つの計画達成に向けた第１４期基本計画及び実施計画を基本とし、加えて第３期地方版総合戦略（第３期苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略）の推進に向けた政策を意識した予算編成とすることを基本方針としました。

具体的には、国の総合戦略にも掲げられている「まち・ひと・しごと創生に向けた政策５原則」である、自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視を踏まえ、第７次振興計画及び第１４期基本計画に沿った事業に取り組むこととして、次の５項目を重点取り組み事項として、「町民・企業・行政」それぞれが力を発揮できる協働・共創のまちづくりを推進する予算編成に努めました。

【重点取り組み事項】

子育て支援並びに高齢者福祉の充実及び健康づくりの推進に係る施策

地域を支える人材確保と基盤産業の振興に係る施策

「苓北町」の知名度向上と関係人口・交流人口の創出・拡大につながる施策

町民を守るための安心・安全につながる防災・減災並びに国土強靱化施策

ゼロカーボンシティの実現に向けた施策

３．令和８年度予算（案）の主な内容

（１）重点施策について

子育て支援並びに高齢者福祉の充実及び健康づくりの推進に係る施策

医療費無償化の対象年齢を１８歳までに引き上げた子育て支援医療費助成事業、及び保育所入所児童運営事業に係るすべての子供の保育料無償化を継続いたします。また、ひとり親家庭等医療費助成事業等に加え、妊産婦の支援等のための産前・産後ケア事業を実施します。さらに、子育て支援並びに健康づくり推進も兼ねた上津深江広域避難地の防災公園については、本年１０月の完成を目指して整備を継続するなど、子育て世代等の定住促進支援対策事業を実施します。この他、国の出産・子育て応援交付金事業から名称変更された妊婦のための支援給付事業に加え、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として国の補助金を活用した結婚新生活補助事業を実施します。

また、令和８年４月から小学校段階での学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる学校給食費無償化）の実施方針が国の責任において示されたことに伴い、町内小学校に加えて、町独自で対象を中学校まで拡充し、児童・生徒の給食費無償化を実施します。

高齢者支援としては、敬老会事業や老人クラブ補助事業、在宅高齢者等移送サービス事業、高齢者等補聴器購入補助事業などを実施します。

健康づくりの推進としては、各種がん検診や予防接種等を引き続き実施するとともに、健康ポイント事業を継続し、健康づくりへの関心をさらに高め、健康的な生活習慣の定着化を図りながら、健康長寿のまちづくりを進めます。

地域を支える人材確保と基盤産業の振興に係る施策

町内の基幹産業である農畜産業、林業、水産業をしっかりと底支えするため、昨年１２月に創立した天草れいほく地域づくり事業協同組合につきましては、３月１６日に熊本県知事から認定書の交付をいただくこととなっており、４月１日から事業を開始します。今後、組合の経営安定と健全化を支援し、農林畜水産業の人手・担い手不足の解消と地域の産業維持、発展を図るとともに、農林畜水産業以外への利用に繋がります。

農業振興事業では、資材高騰・輸送費高騰対策としての農業省力化生産資材導入補助事業、農産物輸送費補助事業を実施します。また、国県の補助事業を活用した中山間直接支払推進事業や多面的機能支払推進事業を継続するとともに、農作業の効率化を図るため、農地利用効率化等支援事業等を活用し、農業機械の導入を支援します。

畜産振興事業では、家畜輸送費補助事業を継続するとともに、畜舎環境対策のための送風機や監視カメラの導入などの生産性向上対策補助金を新設いたします。

林業振興事業では森林環境譲与税を活用し、枯損松伐倒処理事業や森林基幹道苓北天草線等の林道維持管理に加え、森林経営管理制度を進めるため、経営管理が行われていない森林所有者と担い手を繋ぐ取り組みを実施します。

水産業振興事業では、水産庁の指定を受けた西河内漁港をモデル地域として海業の推進を図るとともに、引き続き原油価格高騰対策として漁業燃油価格高騰対策事業、磯焼け・食害対策事業を実施します。

「苓北町」の知名度向上と関係人口・交流人口の創出・拡大につながる施策

「苓北町」の知名度及び地域ブランド力の向上を図るため、昨年度に引き続き、地域活性化起業人（副業型：プロモーションアドバイザー）事業を活用した、れいほくプロモーション事業を実施します。また、地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー、集落支援員及び地域活性化起業人（企業派遣型）事業を活用し、新しいアイデアを活用した町おこし、イベント事業等による情報発信を実施します。また、富岡城等の観光資源を活用しつつ、天草れいほく観光協会と連携することで更なる交流人口の拡大を図ります。さらに、移住・定住推進として、移住・定住フェアへの出展や空き家活用支援事業を継続するとともに、町営住宅の空き家を活用したお試し住宅の運用を行うなど、段階的な移住促進を図ります。

併せて、今後、天草地域全体で取り組むこととしている「二地域居住」の推進については、都市圏等と天草地域を継続的に往来する関係人口の創出を目的とし、本町においては、滞在拠点の確保・整備、空き家の利活用促進、保育園留学やふるさと未来カレッジの推進と、これらを進めるための二地域居住コーディネート体制の強化などを図ります。

また、昨年12月24日に、熊本県の木村知事、宇城市の末松市長、上天草市の堀江市長、天草市の馬場市長とともに、三角港から牛深港までの天草地域150kmの「あまいちサイクリングルート」のナショナルサイクルルートとしての指定を目指すことを公表し、本年1月19日には、所管省である国土交通省への要望活動を行いました。引き続き、九州初のナショナルサイクルルート指定を目指し取り組んでまいります。

町民を守るための安心・安全につながる防災・減災並びに国土強靱化施策

町民の安心と安全を守るべく、消防団員育成を含めた消防団に関連する事業を引き続き実施します。また、期間が延長された緊急浚渫推進事業債を活用し、引き続き町河川浚渫事業を実施します。さらに、緊急防災・減災事業債を活用し、緊急時

の避難所である町体育センターにエアコンを設置します。なお、防災行政無線更新事業と上津深江広域避難地防災公園整備事業は、令和7年度から繰り越して継続します。

ゼロカーボンシティの実現に向けた施策

「苓北町脱炭素宣言」に基づき、地球温暖化対策を推進していくため、再生可能エネルギーの導入支援、省エネルギーの更なる推進をはじめ、農地や山林、海洋の保全活動を実施します。また、脱炭素化推進事業債を活用し、町内各地域の防犯灯のＬＥＤ化を実施するとともに、昨年に引き続き役場庁舎照明のＬＥＤ化を行います。

以上、５つの項目を重点施策として必要経費を計上し、令和８年度の一般会計予算（案）は、総額で５，７９４，０００千円（前年度比４．９％）となりました。

（２）各特別会計の主な施策について

坂瀬川財産区特別会計につきましては、歳入に区有地貸付収入として７７９千円を計上しました。また、歳出では、管理会委員報酬、山林取締員報償費の他、坂瀬川地域振興事業の実施に係る一般会計繰出金３３０千円等を計上しました。

都呂々財産区特別会計につきましては、歳入に区有地貸付収入として１０，９８０千円を計上しました。また、歳出では、管理会委員報酬、山林取締員報償費の他、財産区用地の適正な管理のための支障木伐採業務委託料２，６００千円、都呂々地域振興事業等の実施に係る一般会計繰出金６，７１０千円等を計上しました。

国民健康保険特別会計につきましては、熊本県全市町村の国保税（料）水準の統一に向け、段階的見直しを行っており、令和８年度においては、医療費分において均等割と平等割の税率の引き上げを、介護分において所得割と均等割の税率の引き上げを行いました。また、子ども・子育て支援金制度が令和８年度から開始されることに伴い、子ども・子育て支援納付金分の所得割と均等割を新たに設定しました。

保健事業におきましては、被保険者の健康増進と医療費の更なる適正化を図るため、特定健診受診に要する費用、独自事業である人間ドック受診に係る個人負担金の助成事業に要する費用のほか、特定健診未受診者対策事業として受診勧奨に係る費用、レセプト点検に係る費用などを計上しました。また、特定保健指導や重症化予防指導に係る費用を計上しました。

介護保険特別会計につきましては、令和6年度から始まりました「第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進のための費用を計上しました。

主な事業の一つであります、地域包括支援センター業務を苓北町社会福祉協議会に委託するための経費として、42,523千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、保険料の徴収と健診事業に係る費用を計上したほか、医療費の適正化を図るとともに、後期高齢者医療広域連合からの受託事業である保健事業と介護予防の一体的な実施事業の取組として、高齢者の健康維持、フレイル予防に努め、国保・後期・包括支援センターの3部署間で保健事業の連携を図るため、運動指導員と訪問指導員の予算を一般会計に計上し、後期高齢者健診事業の町独自補助180千円についても、引き続き一般会計に計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、宅地3区画分の財産売払収入11,187千円を見込み、住宅建設補助金1,600千円を計上したほか、宅地販売促進に係る経費などを計上しました。

水道事業会計につきましては、主な内容としまして、水道施設管理委託料10,314千円、施設整備費として、町道尾越線配水管布設替工事6,504千円、鶴第1浄水場ろ過機更新工事5,775千円、また、都呂々ダム共同管理費負担金11,139千円を計上しました。

下水道事業会計（特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業）の内、下水道事業関連につきましては、処理場等維持管理業務委託料41,393千円を計上しました。また、施設整備費として、富岡浄化センターの機械・電気設備等の更新事業を令和8年度から3か年で計画しており、初年度となる令和8年度の更新事業業務委託料54,100千円を計上しました。

また、苓北町下水道管路台帳整備業務委託及びマンホールの更新工事は令和8年度に繰り越して実施します。

農業集落排水事業関連につきましては、処理施設運転管理業務委託料1,496千円、公営企業会計支援業務委託1,210千円、公営企業会計システム運用保守委託料1,240千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業関連につきましては、浄化槽維持管理委託料 23,293 千円、公営企業会計支援業務委託料 1,210 千円、公営企業会計システム運用保守委託料 1,240 千円を計上しました。また、合併処理浄化槽 3 基の設置に係る工事請負費 2,700 千円を計上しました。

4．おわりに

令和 8 年度予算編成では、人口減少と少子高齢化対策をはじめ、デジタル化の推進や物価高騰対策に関する事業、社会保障関連経費や公共施設維持管理費等、必要不可欠な事業に対し予算措置を講ずる必要があり、町税、地方交付税などの収入で補えない部分を財政調整基金及び減債基金のとりくずしによって補う厳しい予算編成となりました。また、財政健全化の取り組みとして、令和 8 年度は元金償還額 576,118 千円に対し、地方債発行額は 469,300 千円となりました。

令和 8 年度も引き続き、町民お一人おひとりが求められる多様な要請に応えるべく、地方行政に課せられた使命と期待を職員一人ひとりが意識し、一丸となって対応できる組織づくりと強化を進めるとともに、安定的な財源確保に向け、中長期的な視野での財政運営に努めてまいります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

5．各款における主要施策及び性質別経費

(1) 歳入

町税

町税については、近年の物価高騰などの状況を踏まえ、各税目とも前年度の賦課状況を基に計上しました。

個人町民税の現年課税分については、給与所得者の賃金引上げを考慮、また、昨年度と同程度の水準から納税義務者の減少を見込み、均等割・所得割あわせて前年度比 + 4,088 千円 (+ 2.0%) の 204,576 千円を計上しました。

法人町民税現年課税分については、令和 6 年度実績額と令和 7 年度実績見込み額を基に、均等割・所得割あわせて、前年度比 + 1,395 千円 (+ 6.3%) の 23,556 千円を計上しました。

固定資産税現年課税分の土地課税分・家屋課税分については、令和 8 年度は評価替えの据え置き年度となるため、土地、家屋とも令和 7 年度の実績見込みを基に、予算計上しました。償却資産課税分については、九州電力(株)苓北発電所分の過

去の実績等を勘案し、過去3か年の平均下落率の約95.0%で算定を行い計上しました。結果、固定資産税全体では前年度比+56,971千円(+5.9%)の1,017,349千円を計上しました。増加の要因は、令和6年度に九州電力(株)苓北発電所において大規模改修が実施されたことにより、令和7年度の償却資産税分の実績見込みが大幅に伸びたことによります。

軽自動車税(種別割)現年課税分については、令和7年10月29日現在の実台数から賦課期日時点での異動台数を見込み、前年度比+707千円(+2.6%)の27,928千円を計上しました。

令和元年10月から導入された軽自動車税(環境性能割)については、令和8年度から廃止されるため、制度移行に合わせ2ヶ月分の収入金、184千円を見込みました。

たばこ税については、令和6年度実績額及び令和7年度実績見込額、また、令和8年度に税率引き上げが予定されている加熱式たばこの分の増収を見込み、37,800千円を計上しました。

入湯税については、過去3か年の平均額で算定を行い、前年度と同額の1,110千円を計上しました。

町税全体では、前年度比+64,584千円の1,313,488千円を計上しました。

地方譲与税

地方揮発油譲与税については、令和5年度及び6年度の実績と令和7年度実績見込の平均額に地方揮発油税廃止分を控除して、前年度比2,300千円(15.3%)の12,700千円を計上しました。自動車重量譲与税については、令和5年度及び6年度の実績と令和7年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比+1,000千円(+2.2%)の46,000千円を計上しました。森林環境譲与税については、県からの通知により、前年度同額の8,200千円を計上しました。

利子割交付金

令和5年度及び6年度の実績と令和7年度実績見込の平均額で算定を行い前年度比+80千円(66.7%)の200千円を計上しました。

配当割交付金

令和5年度及び6年度の実績と令和7年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比+200千円(+11.1%)の2,000千円を計上しました。

株式等譲渡所得割交付金

令和５年度及び６年度の実績と令和７年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比＋７００千円（＋３６．８％）の２，６００千円を計上しました。

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として令和２年度に創設されました。

令和８年度は令和６年度決算額及び令和７年度決算見込額を算定基礎に、前年度比＋１，６８６千円（＋１４．４％）の１３，４３３千円を計上しました。

地方消費税交付金

令和元年１０月１日から税率が８％から１０％へ引き上げられました。消費税及び地方消費税率１０％のうち２．２％が地方消費税（県税）で、その２分の１が市町村に交付されます。

令和８年度は、令和５年度及び６年度の実績と令和７年度実績見込の平均額で算定を行い、通常分は、前年度比＋３，０００千円（＋３．７％）の８４，０００千円、社会保障施策経費充当分は、前年度比＋４，０００千円（＋４．２％）の１０，０００千円を計上しました。

環境性能割交付金

令和元年１０月以降、自動車取得税の廃止に伴い、県税である自動車税環境性能割の交付金制度が創設され、市町村への交付金は、市町村道の延長及び面積等によることとされました。

本交付金は令和８年度から廃止されるため、制度移行に伴い、１か月分の収入金、６００千円を見込みました。

地方特例交付金

令和５年度及び６年度の実績と令和７年度実績見込の平均額に地方揮発油税廃止及び環境性能割交付金の廃止に伴う増額分を追加し、前年度比＋９，７２２千円（＋５４．２％）の１１，９２２千円を計上しました。

地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額から臨時財政対策債振替額を差し引いた額との差により算出されます。基準財政収入額については、物価

高騰などの状況を考慮しました。基準財政需要額については、令和7年度（2025年度）国勢調査に伴う人口の置換え（減少）や単位費用及び算定方式の見直しなどを考慮しました。加えて、地方財政計画等を勘案した結果、前年度比 23,000千円（1.2%）の1,873,000千円を計上しました。

また、特別交付税については、ルール分対象額や令和8年度実績見込を参考に前年度比+34,000千円（+21.0%）の196,000千円を計上しました。

交通安全対策特別交付金

令和5年度及び6年度の実績と令和7年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比 150千円（23.1%）の500千円を計上しました。

分担金及び負担金

学校給食費負担金の減など前年度比 20,854千円（48.3%）の19,532千円を計上しました。

使用料及び手数料

使用料は、公営住宅使用料など前年度比+1,756千円（+0.5%）の38,824千円を計上しました。

手数料は、下水道汚泥処理手数料など前年度比 879千円（6.8%）の12,007千円を計上しました。

使用料及び手数料総額で、前年度比+877千円（+1.7%）の50,831千円を計上しました。

国庫支出金

国庫負担金は、子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増などにより、前年度比+51,444千円（+13.4%）の433,660千円を計上しました。

国庫補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、前年度比+33,862千円（+33.6%）の134,704千円を計上しました。

国庫委託金は、国民年金事務委託金など前年比+910千円（37.8%）の3,316千円を計上しました。

国庫支出金総額で、前年度比+86,216千円（+17.7%）の571,680千円を計上しました。

県支出金

県負担金は、子どものための教育・保育給付費県負担金の増などにより、前年度比＋１９，７６６千円（＋９．１％）の２３６，２９８千円を計上しました。

県補助金は、市町村給食費負担軽減交付金の増などにより、前年度比＋１４，８１６千円（＋１５．３％）の１１１，８３７千円を計上しました。

県委託金は、参議院議員選挙事務委託金及び国勢調査委託金の減などにより、前年度比－６，０２５千円（－１７．９％）の２７，６４５千円を計上しました。

県支出金総額で、前年度比＋２８，５５７千円（＋８．２％）の３７５，７８０千円を計上しました。

財産収入

財産運用収入は、各種基金の預金利子など前年度比＋５，２３７千円（＋８．７％）の６５，３５７千円を計上しました。

財産売払収入は、堆肥売払収入の減などにより前年度比－１，７８１千円（－５０．４％）の１，８０９千円を計上しました。

財産収入総額で、前年度比＋３，４５６千円（＋５．４％）の６７，１６６千円を計上しました。

寄附金

寄付金については、令和７年度の実績から、ふるさとづくり寄附金１４０，０００千円、企業版ふるさとづくり寄附金１，０００千円を計上しました。寄附金総額で、前年度比－１０，５１８千円（－６．９％）の１４１，４２８千円を計上しました。

繰入金

特別会計繰入金は、宅地造成事業特別会計繰入金の増により、前年度比＋１，５５４千円（＋２３．４％）の８，１８９千円を計上しました。

基金繰入金は、苓北ふるさとづくり応援基金繰入金の増などにより、前年度比＋８８，７５０千円（＋４４．４％）の２８８，７３６千円を計上しました。

財産区繰入金は、都呂々地域振興事業都呂々財産区繰入金などの減により、前年度比－１，０８５千円（－１３．３％）の７，０４０千円を計上しました。

繰入金総額で、前年度比＋８９，２１９千円（＋４１．５％）の３０３，９６５千円を計上しました。

繰越金

前年度と同額の１０，０００千円を計上しました。

諸収入

諸収入は、基幹電算システムの標準化・共通化に伴うデジタル基盤改革支援補助金（システム標準化・共通化）の減などにより、前年度比 ７９，４９８千円（３９．９％）の１１９，６７５千円を計上しました。

町債

今後の財政負担を考慮し、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債といった交付税措置率の高い町債を主に活用するほか、地方財政計画により国の財源不足を補填するために発行する臨時財政対策債（注１）は、新規発行額が０円とされました。

町債総額で、前年度比 ４８２，６００千円（４９．３％）の４６９，３００千円を計上しました。

（注１）臨時財政対策債

国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成１３年度に導入された。用途は自由で、発行可能額相当は翌年度以降、国が全額普通交付税措置を行う。

（２）歳出

人件費については、特別職報酬については、前年度とほぼ同額を計上し、一般職員給については、職員数の増を見込むとともに給与改定に伴い増額計上しました。また、会計年度任用職員については、給与改定に伴い増額計上しました。

物件費については、用紙の削減（データの活用や裏面利用等）、空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経常経費の削減を図ることとしています。なお、出張旅費については、オンラインによる出席を進めるとともに、必要最小限の人員数にとどめ、出席の必要性を含めて精査し計上しました。

補助費等については、補助金本来の目的を明確にし、より効果的な補助金となるよう、現状の運営補助・事業補助の精査を行うとともに、補助期間等を設定して計上しました。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、持続可能な財政運営を構築するため、歳出予算全般について歳入に見合った規模とし、原則として苓北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限として計上しました。

各費目における主要な事項は次のとおりです。

議会費

議員報酬等 28,668 千円、議会事務局職員人件費 17,413 千円、各会合及び国会陳情等に係る出張旅費・費用弁償等 3,410 千円、議会だより「きずな」印刷製本費 1,093 千円、熊本県町村議会議長会負担金 465 千円を計上しました。

総務費

一般管理費では、天草・苓北ふるさとづくり寄附金対策事業に係る経費 69,064 千円のほか、行政区振興事業として区長報酬 15,147 千円、地域が輝く行政区補助金 15,775 千円、空き家等対策事業として危険家屋等解体支援事業補助金 4,800 千円等を計上しました。

文書広報費では、広報れいほくの発行に要する費用のほか、総合法令管理システム委託料等 2,493 千円、苓北町の知名度向上を図るための自治体プロモーション委託料 4,290 千円等を計上しました。

財政管理費では、公会計処理に係る経費等 3,615 千円を計上しました。

会計管理費では、職員給及び決算書の印刷製本費など会計管理事務に係る経費並びに各種税及び料金等の納付形態の多様化に対応するため、引き続きコンビニエンスストアからの収納に対応できるよう、委託料として 363 千円を計上しました。

財産管理費では、町有財産の維持管理に要する費用の他、未登記物件の解消を図るための土地分筆測量委託料 10,000 千円、坂瀬川財産区からの繰入金を財源とした坂瀬川地域振興事業補助金 330 千円、都呂々財産区からの繰入金を財源とした都呂々地域振興事業補助金 770 千円等を計上しました。

企画費では、地域公共交通の安定運行（航）を維持するため、地方バス運行補助金 20,066 千円、天草エアライン機材維持費補助金 22,459 千円、苓北町離島航路運営費補助金 24,221 千円、及び巡回バス運行に係る経費 14,865 千円を集落支援員事業に切り替えて計上しました。また、町を興す・町を支える人づくりの施策の一つとして、まちづくり事業補助金及び特定地域づくり事業推進交付金を計上したほか、移住・定住施策として、町内に点在する空き家の有効活用と空き家バンク登録制度の更なる運用充実を図るため、地域おこし協

力隊の登用に要する経費を計上するとともに、住宅リフォーム等支援事業補助金及び空き家活用支援事業補助金を計上しました。さらに、公民連携事業として、苓北の文学の宝発掘事業、中大連携による起業化教育実践事業、メタバースを活用した交流人口拡大事業を引き続き実施するとともに、地域力創造アドバイザー活用業務委託料 6,100 千円、地域活性化起業人（企業派遣型）負担金 5,900 千円を新たに計上しました。なお、令和 8 年度は産業文化祭の開催年ですが、今回は日程と場所を集中していた従来の方式を改め、例年開催されているお城まつりや各地区文化祭などをそのまま活用した分散型イベントとし、産業文化祭としての予算は計上しておりません。

諸費では、ゼロカーボンシティの実現に向けた施策として、防犯灯の LED 化に係る工事請負費 48,000 千円その他、防犯灯設備の維持管理に要する費用等を計上しました。

交通安全対策費では、カ - プミラ - 等交通安全施設の整備に要する費用等を計上しました。

地域間交流費では、各ふるさと苓北会の活動を支援するとともに、姉妹都市である唐津市との交流に要する経費のほか、天草長崎航路を利用した地域間交流の促進に要する経費等 1,779 千円を計上しました。

庁舎管理費では、ゼロカーボンシティの実現に向けた施策として、令和 7 年度に引き続き役場庁舎（保健センターを含む。）照明の LED 化に係る工事請負費 24,000 千円その他、施設の維持管理に要する費用等を計上しました。

電算システム管理費では、基幹電算システム運用支援業務委託料 18,529 千円、内部情報システム運用支援業務（財務会計システム・人事給与システム・グループウェア及び文書管理システム）委託料 7,464 千円を計上しました。また、令和 8 年 10 月に運用開始を延期した基幹電算システムの標準化・共通化のためのシステム標準化・共通化移行等業務委託料 53,830 千円及び移行後の標準準拠システム運用支援業務委託料 25,608 千円を計上しました。

情報化推進費では、行革デジタル対策室の人件費のほか、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費及び機器類等の維持管理に係る経費、民設民営化にかかる負担金等 55,628 千円、防災・行政情報配信システム運用保守委託料 1

0,789千円、地域イントラネット運用保守委託料8,871千円を計上しました。

徴税費では、納付書印刷費2,113千円のほか賦課徴収に係る経費を計上しました。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍システムクラウド利用料6,513千円、証明書等コンビニ交付システム利用料2,640千円のほか戸籍住民基本台帳事務に係る経費を計上しました。

選挙費では、令和9年1月に任期満了を迎える苓北町長、同年2月に任期満了を迎える苓北町議会議員の選挙執行に要する費用14,827千円のほか、同年4月に任期満了を迎える熊本県議会議員の選挙執行に要する費用8,000千円等を計上しました。

指定統計費では、経済センサスをはじめ各種統計調査に要する経費620千円を計上しました。

民生費

社会福祉総務費では、職員給のほか、苓北町戦没者追悼式の経費や社会福祉協議会補助金10,987千円、国民健康保険特別会計繰出金70,046千円(法定内)を計上しました。また、結婚支援事業として、町独自の結婚祝補助金のほか、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として県の補助金を活用した結婚新生活補助金900千円を計上しました。

老人福祉費では、老人保護措置費55,680千円、在宅高齢者等移送サービス事業委託料1,040千円、高齢者等補聴器購入補助金600千円、老人クラブ運営補助金2,577千円、あん摩・はり・きゅう等施術助成576千円、町敬老祝い金3,550千円を含めた敬老会事業に要する経費等を計上しました。

老人福祉センター費では、老人福祉センター指定管理委託料14,379千円を計上しました。

介護保険事業費では、職員給のほか、高齢者保健・医療・福祉及び介護保険に関する町の役割・目標を示す行政計画、「第9期介護保険事業計画及び高齢者福

祉計画（令和６年度から３年間）」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進に要する経費を計上しました。また、介護保険特別会計繰出金１６０，３９７千円（法定内）を計上しました。

後期高齢者医療費では、職員給のほか、熊本県後期高齢者医療広域連合負担金１５０，０５４千円、後期高齢者医療特別会計繰出金５３，６９６千円（法定内）を計上しました。また、後期高齢者医療広域連合からの受託事業である保健事業と介護予防の一体的な実施事業として、高齢者の健康維持、フレイル予防に努め、国保・後期・包括支援センターの３部署間で保健事業の連携を図るため、運動指導員と訪問指導員の予算を計上しました。

障害福祉費では、障害者自立支援介護給付費２６８，９０９千円、重度心身障害者医療費助成２１，１４４千円を計上しました。また、更生医療給付費８，４００千円、障害児施設給付費３４，８００千円、育成医療給付費１５０千円等を計上しました。

児童福祉費では、令和６年度からの取組となる町の子育て支援施策において、保育料の完全無償化を実施し、子育てにおける保護者の負担を軽減しながら、総合的な子育て環境の整備を進めるため、放課後児童健全育成事業委託金１９，３６６千円、保育所運営費補助金３３０，９２４千円、特別保育事業（延長保育事業）補助金３，６００千円、令和３年度から対象年齢を１８歳まで引き上げた子育て支援医療費助成２０，３２２千円等を計上しました。

また、こども家庭センター事業運営に係る人件費及び産後ケア事業９，１８２千円、国の施策による出産・子育て応援交付金事業から変更された妊婦及び胎児１人あたりにそれぞれ５万円ずつ給付する妊婦のための支援給付事業１，７５０千円、対象年齢を高校生まで引き上げた児童手当事業１１０，０４０千円を計上しました。

新たに、生後６か月から満３歳未満で保育所などに通っていないこどもを育てている家庭が、就労要件を問わず柔軟に利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）２，３７９千円、こどもを含む多くの人達が、安全に安心して利用できるよう上津深江広域避難地防災公園管理事業５，７３２千円を計上しました。

国民年金事務取扱費では、職員人件費のほか事務経費を計上しました。

衛生費

保健衛生総務費では、職員給のほか、特別交付税で約８割を措置される救急医療対策事業補助金１０，０００千円を計上しました。また、産婦の健康管理を図り、産後うつ病の予防、新生児への虐待等を予防するための産婦健康診査事業１５０千円、妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門職が相談支援を行う産前・産後サポート事業５６３千円を計上しました。

さらに、妊娠、出産に伴う経済的負担の軽減のため、不妊治療費助成事業５９０千円、妊婦健康診査事業２，５２７千円、新生児検査事業１９５千円を計上しました。

遠方の分娩取扱施設等で出産・妊婦健康診査を受診する必要があるハイリスク妊婦等に対して、移動に係る交通費及び宿泊費の助成と、遠方の医療機関における不妊治療時の交通費の助成費として５５０千円を計上しました。

外見の変化が生じたがん患者が購入するウィッグや乳房補整具等及び若年がん患者が利用する在宅介護サービス等に要する経済的負担を軽減するため、がん患者の生活の質の向上を図る事業として１６０千円を計上しました。

予防費では、令和８年４月１日からＲＳウイルス母子免疫ワクチンが定期接種化されることに伴う接種委託料ほか２８，９００千円、带状疱疹ワクチン任意接種・おたふくかぜワクチン任意接種費用等の一部助成として５３０千円を計上しました。

環境衛生費では、水道事業会計繰出金６４，６４４千円（内、水道・下水道等利用者支援事業分２４，１８３千円）、下水道事業繰会計出金３０４，８３４千円（内、水道・下水道等利用者支援事業分１５，９７５千円）を計上しました。

斎場費では、斎場管理に係る指定管理委託料４，２０７千円、火葬炉内耐火物修繕料（１号炉分）１，９００千円を計上しました。

健康増進事業費では、町民総合センター等で実施する地域健診に係る経費のほか、がんの早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診事業８，５７６千円、町民の健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着化を図ることを目的として健康ポイント事業２，５１１千円を計上しました。

保健センター費では、維持管理に係る経費として１，７７３千円を計上しました。

塵芥処理費では、各家庭のごみ収集運搬委託料４２，３６０千円、家庭用大型ごみ収集運搬委託料３，４３２千円を計上しました。また、天草広域連合負担金（清掃費）９８，１３６千円を計上しました。

農林水産業費

農業委員会費では、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、遊休農地解消活動に係る消耗品費のほか、農地の利用状況調査・意向調査等の農地中間管理機構集積支援事業費など、農業委員会費２０，５３４千円を計上しました。

農業振興費では、農業の振興を図るため、国県の補助事業を活用した中山間地域等直接支払交付金６，５６０千円、多面的機能支払推進交付金１１，１７１千円、環境保全型農業直接支払事業補助金８００千円、資材高騰・輸送費対策としての農業省力化生産資材導入補助金６，０００千円、農産物輸送費補助金３，８３０千円等を計上したほか、農業振興補助金２，３５０千円を計上しました。また、農林水産業をはじめとした町内産業の維持・経済の活性化を図るため、特定地域づくり事業及び農業集落の持続可能な体制づくりを支援するため、地域プロジェクトマネージャー及び集落支援員報酬８，４２２千円ほかを計上、児童生徒の食育と新たな水稻品種導入による遊休農地等への面積拡大を目指し、水稻地産地消推進事業補助金８０４千円、耕作放棄地解消事業補助金４００千円をそれぞれ計上しました。さらに、鳥獣害対策事業として、イノシシ駆除謝金６，９４０千円及びイノシシ等有害鳥獣防除施設補助金７００千円、苓北町有害鳥獣駆除対策協議会補助金１，５８６千円を計上しました。

農作業の効率化を図るため、農業機械の導入に対して、国県の制度を活用し、農地利用効率化等支援事業補助金、中高年就農支援事業補助金１，５２３千円、策定した各地区の地域計画に基づき、作付けや収穫作業を担われる中核農業者の農業機械導入に対して、地域農業持続・発展サポート事業補助金１，５００千円を計上いたしました。

畜産業費では、地方病性ＥＢＬ清浄化を進め、畜産農家の経営安定を図るため、畜産振興事業補助金６４０千円、優良血統和牛繁殖事業補助金３４８千円を計上したほか、熊本県家畜市場への輸送費を補助する家畜輸送費補助金７１３千円を計上、引き続き牛の異常産等を防止する予防注射負担金４２７千円や畜舎環境対策のための機材導入を支援するため、生産性向上対策補助金３００千円を計上しました。

農地費では、農地の保全を図るため、遊休農地解消対策を推進するため、小規模土地改良事業補助金 6 0 0 千円を計上したほか、土地改良区が行うかんがい用ダムの維持管理に要する経費を支援する志岐ダム管理事業補助金 5 , 3 1 9 千円、新たに志岐ダムの堆砂対策として、熊本県営事業で実施される志岐ダム浚渫事業負担金（ボーリング含む調査費、計画策定費）9 , 0 0 0 千円を計上。また、農業集落排水事業繰出金 2 1 , 3 2 1 千円を計上しました。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、認定農業者等の担い手の育成・確保を図るための経費を計上したほか、農地集積の促進を図るための農地有効利用補助金 1 , 3 9 5 千円を計上しました。

堆肥センター管理費では、設備の修繕等に係る費用を含め、施設の有効活用を図るための維持管理費として 3 4 , 7 6 0 千円を計上しました。

林業振興費では、森林の有する多面的機能発揮のため、国県の補助事業を活用した森林環境保全整備事業補助金 8 , 9 4 5 千円及び間伐等森林整備促進対策事業補助金 6 2 3 千円、くまもと間伐材安定供給対策事業補助金 1 , 2 9 2 千円を計上したほか、森林環境譲与税を活用して、林業担い手支援事業負担金 1 5 8 千円、新たに森林経営管理制度を進めるため、経営管理が行われていない森林所有者と担い手を繋ぐ森林保全業務を行う、集落支援員報酬 1 , 4 0 3 千円を計上しました。

林道費では、森林環境譲与税を活用し、林道の維持管理に係る森林基幹道苓北天草線維持管理委託料 4 , 7 0 0 千円、林道維持作業員報酬 1 , 4 5 9 千円を計上したほか、舗装修繕等の修繕料 1 , 3 4 3 千円、崩土除去等対応のための重機等借上料 6 0 0 千円を計上しました。

治山事業費では、国県の補助事業の対象とならない小規模事業に対応できるよう小規模治山事業補助金 2 0 0 千円を計上しました。

水産業振興費では、海業の推進を図るため、海業検討会の開催、施設利用基本計画の策定、連携・参入する民間事業者の募集・調整、先行実証の企画、実施に必要な海業取組支援事業業務委託料 5 , 5 0 0 千円を計上しました。また、物価高騰対策として漁業燃油価格高騰対策事業補助金 1 , 0 2 0 千円、水産基盤整備交付金を活用した磯焼け・食害対策業務委託料 3 , 0 0 0 千円等を計上しました。

漁港管理費では、漁港使用料や富岡漁港環境美化事業委託金等を活用し、漁港施設の維持管理に係る経費として7,018千円を計上しました。

商工費

商工業振興費では、商工業の活性化を目的とした物産展への出展に係る特産品等販路拡大事業費及び町内での消費拡大事業費を含めた苓北町商工会補助金3,180千円を計上したほか、産業の担い手確保のために、第三者への事業承継を支援する補助金750千円、身近な商店の減少や高齢化等により、買い物が困難な状況に置かれた町民を対象者として移動販売を行う事業者に対しての移動販売事業支援補助金1,352千円を計上しました。また、町内小規模事業者支援補助金として新規創業者1件分、新たな分野への進出事業者1件分、計2件分の1,000千円及び中小企業新型コロナウイルス対策特別利子補給費補助金11千円を計上しました。

なお、物価高騰の影響を受けている町民の生活を下支えするための苓北町地域振興券（第4弾）交付事業については、令和8年度に繰越して実施します。

観光費では、（一社）天草れいほく観光協会の自走化等支援として、令和8年3月に任期を迎える地域プロジェクトマネージャーに代わり、新たに地域活性化起業人制度（企業派遣型）を活用し、観光協会が安定的な運営基盤を形成するために、民間企業から起業人を受け入れるための業務委託料5,900千円を計上したほか、観光協会へ派遣している集落支援員に係る報酬等の経費6,107千円、（一社）天草れいほく観光協会への補助金6,000千円及び起業人の発案した事業等に要する補助金1,000千円を計上しました。

また、専門的にイベントの企画・運営を行ってもらうための集落支援員に係る報酬等の経費7,473千円を新たに計上しました。

そのほか、苓北町と天草市で連携して実施する広域連携プロジェクト推進負担金として1,250千円を計上したほか、兵庫県相生市で開催される相生ペーロン祭及び長崎ペーロン選手権への出場補助として天草苓北ペーロン協会補助金4,200千円、白岩崎キャンプ場法面对策事業費28,500千円、苓北じゃっと祭・富岡城お城まつり開催に係る事業補助金として5,500千円を計上しました。

温泉センター管理費では、老朽化による施設の修繕等に係る費用を含め、施設の指定管理委託料等45,994千円を計上しました。

富岡城公園管理費では、富岡ビジターセンター及び歴史資料館の管理運営に係る経費 16,672 千円のほか、東角櫓ワーケーション施設の利用促進等に係る経費 264 千円を計上しました。

土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料及び原材料費として、9,900 千円（33 行政区分）及び都呂々財産区繰入金による都呂々地区行政区を対象とした 3,600 千円（12 行政区）の計 13,500 千円を計上しました。

道路維持費では、道路愛護作業（行政区、各種団体、住民グループ対象）謝礼金 1,500 千円、道路維持管理業務委託料 2,000 千円、維持補修費 7,422 千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上しました。

道路新設改良費では、町道唐人岩線法面对策工事ほか 2 路線に係る工事請負費 21,000 千円を計上したほか、町道年柄狸河内線法面对策工事ほか 2 路線の測量設計業務委託料 8,000 千円を計上しました。

道路舗装費では、町道釜 1 号線ほか 7 路線の舗装打ち換えに係る工事請負費 69,000 千円を計上しました。

なお、令和 7 年度一般会計予算補正第 9 号で計上の町道白木尾 1 号線ほか 6 路線の舗装打ち換えに係る工事請負費 25,400 千円は令和 8 年度に繰越して実施します。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に基づき、道路メンテナンス事業を活用して、城下橋の補修工事に係る工事請負費 16,800 千円を計上したほか、13 橋の点検業務委託費 3,500 千円を計上しました。

国県道整備促進費では、県道都呂々宮地岳線改良事業（涼松地区）及び国道 324 号（富岡地区）の側溝整備に伴う事業負担金 3,000 千円を計上しました。

河川費では、河川浚渫事業 10,000 千円、急傾斜地崩壊対策事業（富岡汐入地区）に伴う事業負担金 11,000 千円、土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 3,000 千円を計上しました。

港湾費では、港湾海岸長寿命化計画に基づき、海岸メンテナンス事業を活用して、上津深江港海岸の護岸補修工事に係る工事請負費 41,000 千円を計上したほか、単県海岸保全事業（海岸点検）に伴う事業負担金 700 千円を計上しました。

住宅管理費では、町営住宅長寿命化計画に基づき、衝錠公営住宅外壁・屋根改修工事の工事請負費 18,000 千円を計上したほか、町分譲地に住宅を新築するものに対して、苓北町子育て世代定住促進住宅取得支援補助金 800 千円を計上しました。

消防費

常備消防費では、天草広域連合負担金（消防施設費負担分を含む。）258,775 千円を計上しました。

非常備消防費では、消防団員報酬の他、各種訓練等消防団活動に要する費用等を計上しました。

消防施設費では、防災行政無線の他、消火栓等消防水利の維持管理に要する費用等を計上しました。なお、令和 7 年 10 月に着手した防災行政無線更新事業（緊急防災・減災事業）は、390,000 千円のうち 295,300 千円を令和 8 年度に繰越して実施します。

災害対策費では、自主防災組織の活動を支援するための費用の他、住宅の耐震化を促進するための民間建築物耐震改修補助金 2,049 千円等を計上しました。

教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の授業力向上及び児童・生徒の学力向上をさらに進めるための学校教育指導員配置費用や学校図書 of 整理・読書活動を推進するための学校図書館司書配置費用、義務教育学校開校を見据えた教育課程の検討や特色ある教育活動を先行して実施するための学校教育指導主事配置費用を継続して計上するほか、特別な支援を要する児童生徒や複式学級が増加傾向にある中において、特別支援教育の充実と不登校児童生徒への一体的な支援に取り組むための特別支援教育連携推進員配置費用を新たに計上しました。

また、苓北町学校規模適正化推進計画に基づく義務教育学校開校に向けた義務

教育学校建設基本設計業務委託料 47,800千円のほか、児童・生徒入学準備資金 1,780千円、天草拓心高校マリン校舎魅力化推進事業補助金 2,455千円、若者の町内への就労と定住を促進するための若者定住促進奨学金返還支援事業補助金 360千円、町内出身の学生に対する経済的支援のための奨学金貸付金 1,692千円を計上しました。

そのほか、教職員住宅の維持管理費、苓北中学校への坂瀬川小校区及び都呂々小校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策として、スクールバス運行に伴う関連経費 15,152千円を計上しました。

小学校費及び中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、ICT教育支援のための経費をはじめ、各小中学校の修繕費、備品購入費等を計上しました。

そのほか、町内各小中学校での特別支援教育充実強化のため、小中学校配置の支援員の人件費等の経費や中学校の語学指導のための英語指導コーディネーター等の経費、運動部活動・文化部活動の地域展開に向けた協議のための経費を計上しました。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための地域学校協働活動推進補助事業費、自主文化事業や人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催等費用、各種社会教育団体の活動活性化と育成を図るための補助金を計上したほか、公民館及び志岐集会所の運営費用及び老朽化した志岐集会所空調設備更新に伴う改修事業費 30,600千円、文化財の保存・活用に必要な費用、歴史資料館の来館者や交流人口の増加に繋がる常設展や企画展に関する費用、雲仙天草国立公園編入 70周年を記念した企画展の実施費用、老朽化した温泉プールボイラー改修に伴う改修事業費 21,500千円、利用環境の改善と避難所機能の向上を図るための苓北町体育センター空調設備設置に伴う改修事業費 50,300千円、苓北町町民総合センター等指定管理委託料 19,879千円及び苓北町温泉プール指定管理委託料 21,769千円を計上しました。

保健体育費では、町民の親睦と融和を図る各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金や社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため、世代別のサッカー大会やタヤけマラソン大会等の開催に係る経費、町民の健康づくりを図るグラウンド・ゴルフ大会等の開催に係る経費、各種競技大会へ

の補助金を計上しました。また、安全で安心な学校給食を提供するための学校給食共同調理場の運営に関する費用のほか、学校給食の賄材料費 33,425 千円を計上しました。

災害復旧費

農業用施設災害復旧費では、工事請負費等の計上はありません。

林道施設災害復旧費では、令和 7 年に発生した林道蔭平線災害工事請負費 12,500 千円の全額を令和 8 年度に繰越して実施します。

河川等災害復旧費では、令和 7 年に発生した町道坂瀬川大久保線他災害復旧工事に係る工事請負費 34,000 千円のうち、25,935 千円を令和 8 年度に繰越して実施します。

公債費

公債費では、各起債の償還金、元金 576,118 千円、利子 52,524 千円（うち一時借入金利子 1,000 千円）を計上しました。